【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和 7年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,137,116	固定負債	62,027,885
有形固定資産	140,152,976	地方債等	40,609,660
事業用資産	67,763,548	長期未払金	20,146
土地	33,643,539	退職手当引当金	4,781,211
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	77,534,523	その他	16,616,868
建物減価償却累計額	△ 46,900,218	流動負債	7,854,214
工作物	6,772,664	１年内償還予定地方債等	4,959,693
工作物減価償却累計額	△ 4,869,633	未払金	520,710
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	53,462
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	455,865
航空機	－	預り金	1,672,975
航空機減価償却累計額	－	その他	191,508
その他	－	負債合計	69,882,099
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,582,672	固定資産等形成分	156,877,346
インフラ資産	70,982,601	余剰分（不足分）	△ 38,549,641
土地	17,013,105	他団体出資等分	－
建物	3,080,377		
建物減価償却累計額	△ 2,061,765		
工作物	143,963,287		
工作物減価償却累計額	△ 92,363,211		
その他	142,518		
その他減価償却累計額	△ 71,734		
建設仮勘定	1,280,024		
物品	6,042,246		
物品減価償却累計額	△ 4,635,419		
無形固定資産	1,970,534		
ソフトウェア	111,776		
その他	1,858,758		
投資その他の資産	9,013,606		
投資及び出資金	1,744,662		
有価証券	－		
出資金	1,723,791		
その他	20,871		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,510,279		
長期貸付金	98,933		
基金	5,698,977		
減債基金	13,548		
その他	5,685,430		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 39,245		
流動資産	37,072,689		
現金預金	24,272,699		
未収金	770,448		
短期貸付金	20,247		
基金	5,719,983		
財政調整基金	4,918,236		
減債基金	801,747		
棚卸資産	4,049		
その他	6,297,215		
徴収不能引当金	△ 11,952		
繰延資産	－	純資産合計	118,327,706
資産合計	188,209,805	負債及び純資産合計	188,209,805

奈良県大和郡山市

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	65,533,635
業務費用	21,417,971
人件費	7,245,832
職員給与費	5,623,544
賞与等引当金繰入額	444,920
退職手当引当金繰入額	405,077
その他	772,291
物件費等	12,649,743
物件費	7,471,579
維持補修費	477,392
減価償却費	4,700,772
その他	－
その他の業務費用	1,522,396
支払利息	271,582
徴収不能引当金繰入額	35,203
その他	1,215,611
移転費用	44,115,665
補助金等	21,248,463
社会保障給付	22,860,638
他会計への繰出金	－
その他	6,563
経常収益	4,689,271
使用料及び手数料	3,715,895
その他	973,376
純経常行政コスト	60,844,364
臨時損失	21,828
災害復旧事業費	3,991
資産除売却損	17,837
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	16,741
資産売却益	10,750
その他	5,991
純行政コスト	60,849,451

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,720,192	149,907,944	△ 45,187,752	0
純行政コスト（△）	△ 60,849,451		△ 60,849,451	0
財源	66,642,216		66,642,216	0
税収等	39,820,897		39,820,897	0
国県等補助金	26,821,319		26,821,319	0
本年度差額	5,792,765		5,792,765	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 843,557	843,557	
有形固定資産等の増加		3,148,231	△ 3,148,231	
有形固定資産等の減少		△ 4,763,820	4,763,820	
貸付金・基金等の増加		2,261,311	△ 2,261,311	
貸付金・基金等の減少		△ 1,489,280	1,489,280	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	7,809,006	7,809,006		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	14,451	12,658	1,793	
その他	△ 8,708	△ 8,705	△ 4	
本年度純資産変動額	13,607,514	6,969,403	6,638,111	0
本年度末純資産残高	118,327,706	156,877,346	△ 38,549,641	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,239,649
業務費用支出	16,676,650
人件費支出	7,375,582
物件費等支出	7,679,298
支払利息支出	271,582
その他の支出	1,350,188
移転費用支出	44,562,999
補助金等支出	21,325,252
社会保障給付支出	22,860,638
他会計への繰出支出	370,546
その他の支出	6,563
業務収入	70,263,641
税収等収入	39,626,879
国県等補助金収入	25,857,373
使用料及び手数料収入	3,908,277
その他の収入	871,111
臨時支出	3,991
災害復旧事業費支出	3,991
その他の支出	－
臨時収入	3,520
業務活動収支	9,023,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,518,106
公共施設等整備費支出	3,260,367
基金積立金支出	1,159,130
投資及び出資金支出	12,871
貸付金支出	21,159
その他の支出	64,581
投資活動収入	1,367,244
国県等補助金収入	599,620
基金取崩収入	562,475
貸付金元金回収収入	43,422
資産売却収入	66,679
その他の収入	95,049
投資活動収支	△ 3,150,862
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,911,031
地方債等償還支出	4,543,489
その他の支出	367,542
財務活動収入	1,795,537
地方債等発行収入	1,091,447
その他の収入	704,090
財務活動収支	△ 3,115,494
本年度資金収支額	2,757,166
前年度末資金残高	19,836,249
比例連結割合変更に伴う差額	11,507
本年度末資金残高	22,604,922

前年度末歳計外現金残高	1,253,048
本年度歳計外現金増減額	414,729
本年度末歳計外現金残高	1,667,777
本年度末現金預金残高	24,272,699

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和59年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ　昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価
取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②　無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　　13年～50年
工作物　1年～60年
物品　　2年～20年
②　無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3)　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
②　徴収不能引当金
未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
③　退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
④　損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤　賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②　オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1)　連結対象団体について

会計名：国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
団体名：大和郡山市文化体育振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
団体名：奈良県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
団体名：奈良県広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
団体名：奈良県市町村総合事務組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
団体名：奈良県広域水質検査センター組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

①　地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
②　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③　第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）
　は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に
　応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない
　場合があります。

(2)　出納整理期間について

　地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって
会計年度末の計数としています。
　なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の
受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　表示金額単位

　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

１．連結貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	118,733,669	2,210,347	1,410,617	119,533,399	51,769,851	2,001,794	0	0	67,763,548
土地	33,665,060	4,884	26,405	33,643,539	0	0	0	0	33,643,539
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	77,412,529	258,125	136,131	77,534,523	46,900,218	1,941,097	0	0	30,634,305
工作物	5,832,716	958,437	18,488	6,772,664	4,869,633	60,698	0	0	1,903,031
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,823,364	988,900	1,229,592	1,582,672	0	0	0	0	1,582,672
インフラ資産	163,543,532	2,247,304	311,525	165,479,311	94,496,710	781,659	0	0	70,982,601
土地	17,013,311	0	206	17,013,105	0	0	0	0	17,013,105
建物	3,060,569	19,808	0	3,080,377	2,061,765	39,875	0	0	1,018,612
工作物	142,518,605	1,531,692	87,010	143,963,287	92,363,211	741,784	0	0	51,600,076
その他	141,443	1,401	326	142,518	71,734	0	0	0	70,783
建設仮勘定	809,604	694,403	223,983	1,280,024	0	0	0	0	1,280,024
物品	6,011,510	78,410	47,675	6,042,246	4,635,419	25,153	0	0	1,406,827
合計	288,288,712	4,536,061	1,769,817	291,054,956	150,901,980	2,808,607	0	0	140,152,976

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,793,234	29,805,680	6,610,160	5,566,944	571,798	1,507,991	12,907,742	0	67,763,548
土地	4,857,814	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	298,383	4,468,309	0	33,643,539
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,688,083	10,544,262	2,267,058	3,839,470	163,424	1,052,129	8,079,880	0	30,634,305
工作物	924,611	274,452	107,112	55,732	81,832	99,741	359,552	0	1,903,031
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	322,727	1,126,252	10,302	64,421	1,233	57,738	0	0	1,582,672
インフラ資産	67,550,059	2,559,202	809,676	0	0	49,792	13,872	0	70,982,601
土地	13,717,773	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	17,013,105
建物	1,018,612	0	0	0	0	0	0	0	1,018,612
工作物	51,462,866	87,418	0	0	0	49,792	0	0	51,600,076
その他	70,783	0	0	0	0	0	0	0	70,783
建設仮勘定	1,280,024	0	0	0	0	0	0	0	1,280,024
物品	999,669	128,163	27,475	52,508	10,794	141,286	46,932	0	1,406,827
合計	79,342,962	32,493,045	7,447,311	5,619,452	582,592	1,699,069	12,968,546	0	140,152,976